



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 達城 利卓 TEL 0800-555-0500
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	15,270	27.9	△47	—	△92	—	△848	—
2024年2月期	11,938	13.8	410	4.7	406	12.6	49	△92.1

(注) 包括利益 2025年2月期 △848百万円（—） 2024年2月期 49百万円（△92.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△84.44	—	△33.2	△0.9	△0.3
2024年2月期	4.94	4.79	1.6	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △42百万円 2024年2月期 △10百万円

注 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,319	2,091	20.3	207.72
2024年2月期	10,309	3,024	29.3	301.65

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,089百万円 2024年2月期 3,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△96	△700	652	1,984
2024年2月期	△54	△2,120	1,089	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	100	202.4	3.2
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	100	—	3.9
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		33.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,644	0.9	△103	—	△104	—	△75	—	△7.47
通期	15,965	4.6	259	—	260	—	187	—	18.64

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期	10,308,150株	2024年2月期	10,308,150株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期	246,743株	2024年2月期	285,243株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年2月期	10,045,661株	2024年2月期	10,058,192株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	13,686	14.7	△62	—	△52	—	△883	—
2024年2月期	11,937	13.8	406	4.4	408	14.9	54	△91.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△87.94	—
2024年2月期	5.38	5.22

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,105	2,056	20.3	204.28
2024年2月期	10,243	3,025	29.5	301.71

（参考）自己資本 2025年2月期 2,055百万円 2024年2月期 3,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年4月11日付で当社ホームページ（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、グローバルな供給網の不安定さや円安傾向による輸入コスト増が懸念材料です。物流業界においては、EC市場の成長に伴う物量増加はあるものの、輸送力不足による配送遅延リスクを内在しており、これに対し倉庫代行業者は柔軟な在庫配置や多様な輸送手段の活用を通じて、安定供給を目指すこととなりました。政策面では、政府が推進する「物流革新緊急パッケージ」などの支援策が段階的に効果を発揮しつつありますが、具体的な成果が業界全体に波及するには時間を要します。また、環境規制の強化に伴い、カーボンニュートラルに向けた取り組みも進展しており、倉庫運営における省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用が今後の競争力に影響を及ぼすと予測されております。また、人手不足は依然として深刻な課題でございます。厚生労働省のデータによれば、物流関連職種の有効求人倍率は高止まりしており、倉庫内作業員の確保が全体として困難な状況が続いております。このため、人件費の上昇圧力が高まり、企業は省力化投資や自動化技術の導入を加速させざるを得ない状況です。一方で、自動化設備の導入には初期投資が必要であり、中小規模の事業者にとっては財務的な負担となる可能性があります。

このような環境のもと、当社は2024年9月に当社サーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、さらなる攻撃予防のため取引先様及び外部とのネットワークを遮断する等、各種業務に支障をきたす事態となりました。下期の業績に大きな影響を与えると同時に、被害を受けた環境で開発や使用していたソフトウェア、工具、器具及び備品等の除却や、再度のサイバー攻撃を回避するべく新たに強化されたセキュリティ体制の構築のため情報セキュリティ対策費用、当連結会計年度の戦略の一つとしていた、関連会社と共同開発する最中だった発注自動化システム「ECOMS」の開発を、本件により中止したことに伴う損失が発生する等、想定し得ない費用が発生し特別損失を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が15,270,075千円（前期比27.9%増）、営業損失は47,406千円（前期は410,384千円の営業利益）、経常損失は92,090千円（前期は406,135千円の経常利益）、セキュリティ対策費用として713,024千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は848,221千円（前期は49,693千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、上記ランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、当社が開発し利用、及び運営する入出庫に関わる複数のシステムが停止したことにより、当社及び当該システムを利用されている取引先様の入出庫処理の停止または遅延が発生しました。業務復旧のため、被害を受けた環境とは別に新環境を構築し、業務を再開しておりますが、この影響は売上高・セグメント損益ともに大きな影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、物流サービス事業に係る当連結会計年度の売上高は14,524,022千円（前期比29.7%増）、セグメント損失は328,503千円（前期は100,796千円のセグメント利益）となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましても、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマスPro」においてシステムが停止する事態となり、当該システムを利用されている取引先様の入出庫処理の停止または遅延が発生しました。新たな環境においては常時監視する仕組みの導入など、今後の被害を防ぐための措置を講じております。

これらの結果、ITオートメーション事業に係る当連結会計年度の売上高は638,677千円（前期比0.7%増）、セグメント利益は333,852千円（前期比6.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後デイサービスが堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当連結会計年度の売上高は107,376千円（前期比1.1%増）、セグメント損失は52,755千円（前期は5,058千円のセグメント損失）となりました。

[2025年2月期 セグメント別連結経営成績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期増減率	実績	売上高営業利益率	前期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	14,295,686	93.6	30.5	—		
受注管理業務代行サービス	184,777	1.2	5.4	—		
その他	43,558	0.3	△34.8	—		
物流サービス事業	14,524,022	95.1	29.7	△328,503	△2.3	—
ITオートメーション事業	638,677	4.2	0.7	333,852	52.3	6.1
その他の事業	107,376	0.7	1.1	△52,755	△49.1	—
セグメント合計	15,270,075	100.0	27.9	△47,406	△0.3	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,319,484千円（前連結会計年度末比10,011千円の増加）、負債は8,227,921千円（前連結会計年度末比943,426千円の増加）、純資産は2,091,563千円（前連結会計年度末比933,415千円の減少）となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,941,932千円（前連結会計年度末比113,227千円の増加）となりました。

主な要因は、売掛金が189,188千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,377,552千円（前連結会計年度末比103,215千円の減少）となりました。

主な要因は、投資有価証券が189,334千円減少、リース資産が214,511千円減少した一方で、物流センターの新設に伴う敷金の支出により敷金及び保証金が187,796千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,544,045千円（前連結会計年度末比586,415千円の増加）となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が324,255千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,683,875千円（前連結会計年度末比357,011千円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金が451,375千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,091,563千円（前連結会計年度末比933,415千円の減少）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失848,221千円を計上したこと等により利益剰余金合計が955,163千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144,064千円減少し1,984,176千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96,147千円（前連結会計年度は54,305千円の資金を使用）となりました。

主な要因は、減価償却費355,622千円、固定資産除却損335,764千円及び法人税等の還付額198,068千円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失965,283千円、売上債権の増加額275,535千円及び損害賠償金の支払額152,091千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は700,173千円（前連結会計年度は2,120,759千円の資金を使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入240,616千円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出327,766千円、無形固定資産の取得による支出329,204千円及び敷金及び保証金の差入による支出260,228千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は652,256千円(前連結会計年度は1,089,084千円の資金を獲得)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1,124,370千円及び配当金の支払額95,710千円があった一方で、長期借入れによる収入1,900,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

経済産業省がまとめた「令和5年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によりますと、当社の主たるサービスにかかわりの深いEC市場について、2023年のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は24.8兆円(前年22.7兆円、前年比9.25%増)となった一方で、EC化率はBtoC-ECで9.38%(前年比0.25ポイント増)となっており、物販系分野におけるBtoCのEC市場規模は2022年の14.0兆円から2023年には14.6兆円(伸長率4.83%)に増加し、引続き物販系分野のBtoC-EC市場の規模が拡大基調となっております。

物流サービス事業におきましては、上記ランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、当社が開発し利用、及び運営する入出庫に関わる複数のシステムが停止したことにより、当社及び当該システムを利用されている取引先様の入出庫処理の停止または遅延が発生しました。業務復旧のため、被害を受けた環境とは別に新環境を構築し、業務を再開しておりますが、この影響は売上高・セグメント利益ともに大きな影響を及ぼすこととなりました。

ITオートメーション事業におきましても、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマスPro」においてシステムが停止する事態となり、当該システムを利用されている取引先様の入出庫処理の停止または遅延が発生しました。新たな環境においては常時監視する仕組みの導入など、今後の被害を防ぐための措置を講じております。

これらを前提として、2026年2月期の連結業績につきましては、売上高が15,965百万円(前期比4.6%増)、営業利益は259百万円(前期は47百万円の営業損失)、経常利益は260百万円(前期は92百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は187百万円(前期は848百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を計画しております。

② 前提条件

[売上高]

売上高は、15,965百万円(前期比4.6%増)を見込んでおります。

当社は2025年2月期のサイバー攻撃の被害からの立て直しを図り、さらに既存事業の体制強化と新規事業の展開により、利益の創出と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

(物流サービス事業)

物流サービス事業は、当社の2025年2月期の年度実績において、売上高で95.1%を占める主たる事業であります。同事業は、EC・通販物流支援サービス、受注管理業務代行サービス、及び物流コンサルティングサービス等から構成されます。

2026年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、主に2025年2月期実績をベースとしてお客様別の売上高見込額を積上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績を踏まえて2026年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

これらの結果、物流サービス事業に係る売上高は、主に2025年2月期における一部のお客様に係る売上高の増減を踏まえた既存のお客様別の売上高見込額に加え、新規のお客様に対する売上高、また2025年2月期に獲得した新規のお客様に対する売上高が通期で業績に影響することを見込み、通期では15,065百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業においては、情報システム部門の要員計画等におけるソフトウェア開発等の見込時間を勘案して人件費見込額を、過年度の減価償却費実績から2025年2月期に除却したソフトウェアを勘案し、また2026年2月期におけるソフトウェア開発の年度計画に基づく償却資産の計上見込額から減価償却費の見込額をそれぞれ予算計上し、その他の原価は過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

これらの結果、ITオートメーション事業に係る売上高は667百万円(前期比4.6%増)を見込んでおります。

(その他の事業)

その他の事業は、就労継続支援B型作業所CAN-B及びその他教育サービスにより構成されています。障がい者をお持ちのお子様向けの放課後デイサービス、企業主導型保育事業は堅調に推移するものと見込み、これらの結果、その他の事業に係る売上高は233百万円(前期比117.4%増)を見込んでおります。

[売上原価]

売上原価予算は、物流サービス事業において、物流サービス拠点別に予算設定時の要員を基準として繁閑を勘案して要員計画を設定し、これに基づく人件費見込額を労務費予算としております。また、物流サービス拠点の新設及び増床等を勘案して賃借料見込額を、外部への委託業務の増減等を勘案して委託費見込額を、物流自動化機器、冷凍冷蔵設備及びマテハン機器等の新規設備投資によって取得が見込まれる償却資産を勘案した減価償却費見込額を、売上高予算策定に当たって検討した出荷数量予測に応じた発送運賃見込額を、それぞれ予算計上し、その他の売上原価は物流サービス拠点別に過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

物流センターへの自動化機器を含む設備の導入及び倉庫管理システム「クラウドトーマス」のセキュリティ強化を伴った新バージョン、その他の改善活動による業務の効率化を見込む一方で、主要な売上原価科目である労務費、発送運賃及び賃借料については前期に比べてそれぞれ増加を見込み、売上原価は14,485百万円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費予算につきましては、2025年2月期の実績をベースとして、人件費、ソフトウェアに係る保守料及びITシステム関連費用、事務所に係る賃借料、管理本部及びシステム開発に係る人員増加等による経費の増加を見込み、それぞれ予算計上しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は1,221百万円（前期比3.6%増）となることを見込んでおります。

[営業利益]

営業利益は、前述のとおり売上高の増加等により259百万円（前期は47百万円の営業損失）を見込んでおります。

[経常利益]

経常利益は260百万円（前期は92百万円の経常損失）を見込んでおります。営業外損益予算については、2025年2月期の実績をベースに2026年2月期においても計上が合理的に見込まれる科目についてそれぞれ見込計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は187百万円（前期は848百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。2025年2月期はサイバー攻撃関連中心に1,231百万円の特別損失を計上しましたが、2026年2月期予算においては、固定資産除却等の見込みはなく特別損失としての計上はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,782	1,983,613
受取手形	—	37,063
売掛金	1,259,465	1,448,654
電子記録債権	288,428	337,711
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	24,450	19,013
その他	700,744	938,186
貸倒引当金	△5,167	△22,310
流動資産合計	4,828,705	4,941,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,463,552	1,623,855
機械装置及び運搬具（純額）	147,794	156,926
土地	561,478	576,718
リース資産（純額）	223,233	8,721
建設仮勘定	9,900	—
その他（純額）	459,083	443,277
有形固定資産合計	2,865,042	2,809,499
無形固定資産		
のれん	104,539	111,294
ソフトウェア	157,889	118,020
その他	25,649	33,433
無形固定資産合計	288,078	262,748
投資その他の資産		
投資有価証券	192,010	2,676
長期貸付金	24,000	10,800
繰延税金資産	106,320	226,907
敷金及び保証金	1,512,133	1,699,929
その他	493,958	368,140
貸倒引当金	△776	△3,149
投資その他の資産合計	2,327,647	2,305,303
固定資産合計	5,480,768	5,377,552
資産合計	10,309,473	10,319,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,225	477,160
1年内返済予定の長期借入金	965,706	1,289,961
未払法人税等	11,715	19,357
賞与引当金	28,000	41,881
リース債務	28,990	5,253
その他	407,991	710,430
流動負債合計	1,957,629	2,544,045
固定負債		
長期借入金	4,458,791	4,910,166
資産除去債務	455,446	477,213
リース債務	200,013	4,637
その他	212,613	291,858
固定負債合計	5,326,864	5,683,875
負債合計	7,284,494	8,227,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,275	788,275
資本剰余金	768,275	768,275
利益剰余金	1,640,832	685,668
自己株式	△174,004	△152,256
株主資本合計	3,023,378	2,089,963
新株予約権	1,600	1,600
純資産合計	3,024,978	2,091,563
負債純資産合計	10,309,473	10,319,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	11,938,208	15,270,075
売上原価	10,486,673	14,138,639
売上総利益	1,451,535	1,131,436
販売費及び一般管理費	1,041,150	1,178,843
営業利益又は営業損失(△)	410,384	△47,406
営業外収益		
受取利息	24,767	17,524
助成金収入	8,958	12,448
物品売却益	8,581	10,019
その他	9,968	15,861
営業外収益合計	52,276	55,854
営業外費用		
支払利息	37,797	48,797
持分法による投資損失	10,133	42,996
その他	8,594	8,744
営業外費用合計	56,524	100,538
経常利益又は経常損失(△)	406,135	△92,090
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	8,802	—
受取保険金	—	358,570
特別利益合計	8,802	358,570
特別損失		
関係会社株式評価損	—	146,337
損害賠償金	—	358,570
情報セキュリティ対策費	—	713,024
その他	311,932	13,830
特別損失合計	311,932	1,231,763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,004	△965,283
法人税、住民税及び事業税	12,899	26,178
法人税等調整額	40,412	△143,240
法人税等合計	53,311	△117,061
当期純利益又は当期純損失(△)	49,693	△848,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	49,693	△848,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	49,693	△848,221
包括利益	49,693	△848,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,693	△848,221
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,275	774,275	1,695,773	△109	3,258,214
当期変動額					
剰余金の配当			△103,080		△103,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,693		49,693
自己株式の取得				△182,184	△182,184
自己株式の処分		△7,554		8,289	735
自己株式処分差損の振替		1,554	△1,554		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,000	△54,941	△173,894	△234,836
当期末残高	788,275	768,275	1,640,832	△174,004	3,023,378

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,600	3,259,814
当期変動額		
剰余金の配当		△103,080
親会社株主に帰属する 当期純利益		49,693
自己株式の取得		△182,184
自己株式の処分		735
自己株式処分差損の振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-
当期変動額合計	-	△234,836
当期末残高	1,600	3,024,978

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,275	768,275	1,640,832	△174,004	3,023,378
当期変動額					
剰余金の配当			△100,229		△100,229
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△848,221		△848,221
自己株式の処分		△6,713		21,748	15,035
自己株式処分差損の振替		6,713	△6,713		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△955,163	21,748	△933,415
当期末残高	788,275	768,275	685,668	△152,256	2,089,963

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,600	3,024,978
当期変動額		
剰余金の配当		△100,229
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△848,221
自己株式の処分		15,035
自己株式処分差損の振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-
当期変動額合計	-	△933,415
当期末残高	1,600	2,091,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,004	△965,283
減価償却費	357,094	355,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△760	19,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,457	13,880
受取利息	△24,767	△17,524
支払利息	37,797	48,797
固定資産除却損	309,293	335,764
関係会社株式評価損	—	146,337
受取保険金	—	△358,570
損害賠償損失	—	358,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,751	△275,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,959	5,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,293	△38,064
その他	△245,239	181,307
小計	449,546	△189,741
利息の受取額	24,767	17,524
利息の支払額	△37,844	△48,797
法人税等の支払額	△490,775	△15,617
法人税等の還付額	—	198,068
保険金の受取額	—	94,506
損害賠償金の支払額	—	△152,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,305	△96,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,803	△7,400
定期預金の払戻による収入	—	240,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△602,143	△200,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△450,505	△327,766
無形固定資産の取得による支出	△171,436	△329,204
敷金及び保証金の差入による支出	△320,701	△260,228
その他	△762,170	△16,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,759	△700,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,098,926	△1,124,370
リース債務の返済による支出	△27,460	△28,328
配当金の支払額	△103,080	△95,710
その他	△181,449	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,084	652,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,085,981	△144,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,222	2,128,241
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,241	1,984,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

報告セグメントの主なサービスの内容は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

- ・ EC・通販物流支援サービス
- ・ 受注管理業務代行サービス
- ・ 物流コンサルティングサービス
- ・ サブリース等

(ITオートメーション事業)

- ・ 倉庫管理システム「クラウドトーマス」
- ・ チェックリストシステム「アニー」
- ・ 受注処理業務自動化システム「e. can」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	物流サー ビス事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,197,640	634,373	11,832,014	106,194	11,938,208	—	11,938,208
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,197,640	634,373	11,832,014	106,194	11,938,208	—	11,938,208
セグメント利益又は損失 (△)	100,796	314,646	415,443	△5,058	410,384	—	410,384
セグメント資産	6,531,565	316,823	6,848,389	64,174	6,912,563	3,396,909	10,309,473
その他の項目							
減価償却費	307,289	36,147	343,436	1,298	344,734	—	344,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	509,575	109,328	618,904	1,320	620,225	—	620,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額3,396,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,396,909千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	物流サー ビス事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,524,022	638,677	15,162,699	107,376	15,270,075	—	15,270,075
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,524,022	638,677	15,162,699	107,376	15,270,075	—	15,270,075
セグメント利益又は損失 (△)	△328,503	333,852	5,348	△52,755	△47,406	—	△47,406
セグメント資産	7,088,158	119,653	7,207,812	126,007	7,333,819	2,985,664	10,319,484
その他の項目							
減価償却費	291,399	13,626	305,025	1,328	306,354	—	306,354
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	657,983	546	658,530	2,454	660,985	—	660,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額2,985,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,985,664千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	301.65円	207.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	4.94円	△84.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.79円	－円

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,024,978	2,091,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600	1,600
(うち新株予約権(千円))	(1,600)	(1,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,023,378	2,089,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,022,907	10,061,407

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	49,693	△848,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	49,693	△848,221
普通株式の期中平均株式数(株)	10,058,192	10,045,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	314,025	－
(うちストック・オプション(株))	(314,025)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

